事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1121	行政改革進行管理事務	総務部	人事課	2
1121	外部監査委託事業	総務部	人事課	3
1122	採用試験事務	総務部	人事課	4
1122	昇任試験事務	総務部	人事課	5
1122	人事政策事務事業	総務部	人事課	6
1122	職員研修事業	総務部	人事課	7
1122	派遣研修事業	総務部	人事課	8
1132	人事システム運用事業	総務部	人事課	9
1141	年賀交歓会	総務部	人事課	10
1199	一般旅費事務事業	総務部	人事課	11
1199	対外折衝事務事業	総務部	人事課	12

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	人材育成・行政経営	連絡先	948-6811

1.事業概要【Plan】

事業名	行政改革進行管理事務	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	－	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	松山市人材育成・行政経営改革方針		
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】限られた行政資源の中でも、質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう、効率的かつ効果的な行政経営を実現する。 【背景】人口減少・少子高齢化の進展や社会ニーズの多様化に加え、財政制約や人材不足などにより、行政にはこれまで以上に効率的で持続可能な行政運営が求められている。				
対象・内容	【対象】市の行政運営全般（組織・職員・業務）及び行政改革の取組を実施する各部局・各課 【内容】「松山市人材育成・行政経営改革方針」に基づく実行計画を策定し、「人」「仕事」「組織」の改革に係る取組の進捗管理、評価・検証及び改善（PDCAサイクル）を実施するとともに、行政改革を総合的に推進する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	27,226	226	0
	国費・県費			
	市債			
	その他	800		
	一般財源	26,426	226	
決算（千円）	事業費計	2,406	159	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,406	159	
	（執行率）	9%	70%	
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.4	0.4	0.4

主な経費（千円）【R7決算】		
消耗品費（印刷代等）		118
人材育成・行政経営改革専門委員報酬		33

主な取組内容【R7】
・松山市人材育成・行政経営改革方針第三次実行計画の進行管理 ・事務事業シートの公表

特記事項

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	進捗状況公開回数（第三次実行計画）※R8以降はアクションプラン		目標	1	1	1	1	所管課への進捗状況の確認や専門委員との意見交換等をスケジュールどおり進め、HPに公開することができた。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	アクションプランのうち、計画通り進捗した取組の割合		目標	－	100	100	100	検討に時間を要する案件も多く、計画通りに進めることができないものがあった。
			実績	－	82			
	単年で増	%	達成率	－	82%			

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調
	理由	アクションプランの令和7年度の実績について、全てのアクション項目で目標を達成することはできなかったが、PDCAサイクルに基づいた取り組みを通して、全庁的な効率的な行政運営につながっていると考えられるため。

課題	国の動向や社会ニーズを的確に捉え、迅速かつ柔軟に対応する必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	社会や環境の変化、多様化する行政ニーズに対応できる組織を目指す上で必要な事業であるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	人材育成・行政経営	連絡先	948-6811

1.事業概要【Plan】

事業名	外部監査委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
1121					

政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－	－
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法第252条の36,地方自治法第252条の37, 地方自治法第252条の38	
主な取組	持続可能な行政運営の推進			

目的・背景	【目的】財務や事業の経営管理等に対する監査機能の充実を図り、適正かつ効率的な行政運営につなげること。 【背景】地方自治法に基づき、中核市には包括外部監査の実施が義務付けられており、本市は中核市に移行した平成12年4月1日から実施している。
対象・内容	【対象】本市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事務の管理 【内容】包括外部監査人と契約し、本市の財務事務等について毎年度テーマを定めて監査を実施する。 また、監査結果を庁内に周知するとともに、過年度の指摘・意見事項について措置状況を確認し、フォローアップを行う。 参考:R6～8年度　包括外部監査人:芦立　祐嗣　氏(公認会計士)

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費	目	外部監査費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	11,298	11,298	11,298
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,298	11,298	11,298
決算（千円）	事業費計	11,297	11,297	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,297	11,297	
	（執行率）	100%	100%	
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5
	その他			
	合計	0.5	0.5	0.5

主な経費（千円）【R7決算】	包括外部監査委託料	11,277
主な取組内容【R7】	「保健所に関する財務事務の執行について」をテーマに監査を実施した。	
特記事項		

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	フォローアップ実施回数（過年度指摘事項調査）			目標	1	1	1	1	庁内結果報告会で前年度監査の指摘・意見事項を周知するとともに、過年度の指摘事項調査を行い、フォローアップを実施した。
				実績	1	1			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			
成果指標	直近5年の指摘事項措置率(前年度以前)			目標	100	100	100	100	令和4、5年度の指摘事項が時間を要するものがあるため、100%とはならなかったものの、措置に向け、迅速かつ計画的に取り組むよう関係部局に促し、措置率は向上した。
				実績	70	92			
	累計で増		%	達成率	70%	92%			

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	早期措置に向けて、指摘の趣旨・内容や業務改善手法等を所管課ごとにフォローアップを行った結果、令和3年度以前の指摘事項及び令和6年度の指摘事項は、全て措置が完了した。 令和4、5年度の指摘事項の中には、措置に時間を要する指摘があるため、措置率100%とはいかなかったものの、全体の措置率は向上した。

課題	措置に向けた検討や具体的な改善に時間を要する指摘事項は、進捗管理等、定期的なフォローアップを必要とする。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	過年度の指摘・意見事項に対して、所管課に丁寧なフォローアップを行い、措置に時間を要する指摘・意見事項にも適切な働きかけができているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	任用担当	連絡先	948-6940

1.事業概要【Plan】

事業名		事業性質		事業区分	
1122	採用試験事務		1-1:自治事務（実施規定なし）		2:委託
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○		－
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方公務員法第15条　等		
主な取組	職員の人材確保・育成				
目的・背景	【目的】市職員の確保及び優秀な人材を採用すること 【背景】募集や試験などの採用活動を適正に実施する必要がある。				
対象・内容	【対象】各採用試験（正職員、任期付職員、会計年度任用職員）実施要領に定める受験資格を満たしている者 【内容】職員の退職者補充等による採用試験を実施する。採用試験は、広報まつやま及び市ホームページ等による周知・公募を経て、筆記試験・口述試験等を実施し、市職員採用者を決定している。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	11,310	17,180	17,561
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,310	17,180	17,561
決算（千円）	事業費計	11,017	14,201	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,017	14,201	
	（執行率）	97%	83%	
人役	正規職員	4.5	4.5	4.5
	その他			
	合計	4.5	4.5	4.5

主な経費（千円）【R7決算】		
採用試験委託料		6,419
会場使用料		1,149
採用試験申込システム使用料		770

主な取組内容【R7】
・正職員採用試験
・任期付職員採用試験
・会計年度任用職員採用試験
・インターネットでの申し込み

特記事項

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	松山市役所業務説明実施回数			目標	25	30	30	30	松山市役所の業務説明ができるあらゆる機会に参加し、松山市の業務の魅力を発信できた。
				実績	32	51			
	現状維持		回	達成率	128%	170%			
成果指標	採用予定人数の8割を採用できた職種の割合			目標	100	100	100	100	募集した職種の半数以上は採用予定人数を充足できたが、技術職（機械）などは採用予定人数を充足できなかった。
				実績	40	51			
	現状維持		%	達成率	40%	51%			

事業評価		
評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調	
理由	令和7年度に実施した採用試験について、実施した職種のおよそ5割の18職種について、採用予定人数を一定充足する人数を採用することができたことに加え、新たに実施した技術職上級（土木）の通年採用試験で、採用予定人数を充足できたため。 しかし、技術職上級（機械等）、獣医師等の17職種については、採用予定人数を充足させることができなかったため。 なお、このうち採用者数が0人であった職種は、技術職上級（土木、農業）、実務経験者（機械）の3職種であった。	

課題	今後の方向性	左記の理由
・技術職（機械、獣医師等）の採用予定人数の確保 ・確保につながる適切な情報発信の在り方の検討 （特に、早期の情報発信を強化していく必要がある。）	見直しを検討	本市職員として働くことの魅力ややりがいの情報発信を強化し、採用予定人数の確保につなげていかなければならないため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	任用・定数担当	連絡先	948-6940

1.事業概要【Plan】

事業名	昇任試験事務	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	2:委託
1122					

政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－	－
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方公務員法第21条の4	
主な取組	職員の人材確保・育成			

目的・背景	【目的】組織の活性化や行政運営の効率化を図り、併せて職員の自己啓発意欲の向上や挑戦意識の醸成 【背景】地方分権の取組や高度化、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、能力と意欲のある職員を登用すること
対象・内容	【対象】 課長級…主幹の在職階年数が原則3年以上の職員 主査 …主任の在職階年数が原則4年以上の職員 【内容】 ＜課長級＞口述試験、勤務評定を総合的に評価して課長級昇任候補者を決定 ＜主　査＞主査昇任試験の受験資格を得るため、検定試験を実施 検定試験合格者の中から記述式試験 、口述試験、勤務評定を総合的に評価して主査昇任候補者を決定

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	1,849	1,696	1,710
	国費・県費			
	市債			
	その他	198	205	171
	一般財源	1,651	1,491	1,539
決算（千円）	事業費計	1,427	1,448	
	国費・県費			
	市債			
	その他	151	132	
	一般財源	1,276	1,316	
	（執行率）	77%	85%	
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.2	0.2	0.2

主な経費（千円）【R7決算】	試験問題作成・採点委託料	1,448
主な取組内容【R7】	課長及び主査昇任候補者名簿登載試験の実施	
特記事項		

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	課長試験の実施			目標	1	1	1	1	予定どおり課長試験を実施することができた。
				実績	1	1			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			
活動指標	主査試験、検定の実施			目標	2	2	2	2	予定どおり主査昇任候補者名簿登載試験を実施することができた。
				実績	2	2			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	課長及び主査昇任候補者名簿登載試験により客観的な能力実証を行い、能力と意欲のある職員を登用することができている。

課題	受験をためらう職員の受験意識向上を図り、キャリア形成を支援する取組が必要である。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	所属長が対象者と面談を行うなど、受験意識の向上を図る。試験申込に合わせて、受験しない職員にアンケート等を実施し、受験意識向上のための取組に活かす。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	任用・定数担当	連絡先	948-6940

1.事業概要【Plan】

事業名	人事政策事務事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
1122					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		ー	ー	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方公務員法		
主な取組	職員の人材確保・育成				
目的・背景	【目的】人事政策の推進と適切な人事管理				
対象・内容	【対象】主に市職員を対象 【内容】人事管理のために必要な各種経費の支出 ・名札や職員証の発行に必要な経費の支出 ・人事課の業務のために必要な消耗品その他の経費の支出 ・松山市コンプライアンス審査会委員の委員報酬　等				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	4,481	4,410	6,822
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,481	4,410	6,822
決算（千円）	事業費計	3,086	3,938	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,086	3,938	
	（執行率）	69%	89%	
人役	正規職員			
	その他			
	合計	0.0	0.0	0.0

主な経費（千円）【R7決算】		
事務用品等消耗品費		1,715
東京事務所職員赴任旅費等普通旅費		744
離島勤務職員住宅賃貸借料		432

主な取組内容【R7】
・事務用品等の購入
・東京事務所職員赴任旅費等の支給
・名札、職員証等の発行
・コンプライアンス審査会の開催（年2回）

特記事項

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名 目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	コンプライアンス審査会の開催		目標	2	2	2	2	ー
			実績	2	2			
	現状維持	回	達成率	ー	ー			
			目標					
			実績					
			達成率	ー	ー			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	松山市コンプライアンス審査会を開催したほか、必要な物品を適切に調達するなど事務を円滑に実施した。

課題	社会情勢等を踏まえた取組の実施が必要である。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、社会情勢等を踏まえた適切な実施が必要なため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	人材育成･行政経営担当	連絡先	948-6811

1.事業概要【Plan】

事業名	職員研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1122					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	－	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方公務員法第39条 松山市職員研修規則		
主な取組	職員の人材確保･育成				
目的･背景	【目的】業務上必要な能力の開発や専門知識を習得できる環境を整え、職員一人ひとりが能力や意欲を最大限発揮し、優れた業務執行能力を身につけること 【背景】地方公務員法第39条に基づく、職員の研修受講環境の整備				
対象･内容	【対象】本市職員 【内容】「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①職場研修･･･部局･課内研修 ②職場外研修･･･基本研修(階層別研修や特別研修)、専門研修、派遣研修(「派遣研修事業」で実施) ③自主研修･･･資格取得助成制度				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	7,169	7,676	7,937
	国費･県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,169	7,676	7,937
決算(千円)	事業費計	6,356	7,196	
	国費･県費	0	0	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	6,356	7,196	
	(執行率)	89%	94%	
人役	正規職員	2.5	1.5	1.5
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	2.5	1.5	1.5

主な経費(千円)【R7決算】

研修講師への報償費	5,270
インターネット動画研修利用負担金	990
中型自動車免許取得助成制度の負担金	521

主な取組内容【R7】

･庁内の専門部署や外部講師と連携し職員の職階やニーズに応じた研修を実施。
･職員の多様なニーズに対応するためインターネット動画研修を実施。
･業務に必要なスキル獲得や自己研鑽を促すため、各種資格取得助成制度を運用。

特記事項

3.事業評価(検証･改善)【Check･Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	研修受講者数(実人数)		目標	－	1,000	1,000	1,000	事業目的を踏まえ、指標を変更した。 各種研修を計画的に実施した結果、目標を達成できた。
			実績	1,413	1,591			
	現状維持	人	達成率	－	159%			
			目標					研修による能力向上や人材育成の効果を適切に測る成果指標の設定が難しいため、成果指標の設定を廃止した。
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	各階層別研修で職階ごとに求められる知識や能力の習得を目的とした研修を実施するとともに、 職員ニーズを踏まえた選択制研修についても定員を満たして実施することができた。 これにより、職員が業務上必要な能力や専門知識を習得できる環境を整備し、 職員一人ひとりの能力開発や意欲向上を促すことができた。

課題	今後の方向性	左記の理由
社会的ニーズや職場のニーズに応じた研修メニューを提供できるよう、毎年度研修の見直しを行う必要がある。	現行のまま継続	引き続き様々なニーズに合わせ、研修メニュー等の見直しを実施する。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250

1.事業概要【Plan】

事業名	派遣研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1122					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		ー	ー	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方公務員法第39条 松山市職員研修規則		
主な取組	職員の人材確保・育成				
目的・背景	【目的】職員に高度な専門的知識や技術を習得させるとともに、人的ネットワークの形成を図り、本市に還元すること。 【背景】複雑化、多様化する行政ニーズに対応していくため。				
対象・内容	【対象】本市職員 【内容】次の研修専門機関への派遣や他団体への長期実務研修を実施する。 ① 専門機関研修…自治大学校、全国市町村国際文化研修所等の研修専門機関への派遣 ② 長期実務研修…中央省庁や愛媛県等の他団体への研修派遣				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	24,944	16,585	12,301
	国費・県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	3,152	2,288	2,354
	一般財源	21,792	14,297	9,947
決算（千円）	事業費計	20,295	10,872	
	国費・県費	0	0	
	市債	0	0	
	その他	2,824	2,035	
	一般財源	17,471	8,837	
	（執行率）	81%	66%	
人役	正規職員	2.5	1.5	1.5
	その他			
	合計	2.5	1.5	1.5

主な経費（千円）【R7決算】

省庁派遣職員の住宅賃貸料	6,866
派遣に係る旅費等	3,066
省庁派遣職員の住宅更新料	379

主な取組内容【R7】

研修専門機関への派遣
・自治大学校　2名
・市町村・国際文化アカデミー　13名
長期実務研修
・省庁等への派遣　8名

特記事項

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	専門機関研修受講者数			目標	14	14	14	14	計画通り、職員に専門機関研修を受講してもらうことができた。
				実績	13	15			
	現状維持		人	達成率	87%	107%			
成果指標	庁内研修講師としての登用			目標	5	5	5	5	帰任した職員を階層別研修等の講師として積極的に登用した。
				実績	8	11			
	現状維持		回	達成率	160%	220%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	専門機関研修や省庁等へ計画通り職員を派遣することができた。 派遣した職員は、関連部署等で身につけたスキルや人的ネットワークを活用して業務を推進するほか、 庁内研修の講師として職員の育成にも自身の経験を還元した。

課題	今後の方向性	左記の理由
市の政策、課題や社会の変化に適応した派遣先となるよう、 毎年度見直しが必要である。	現行のまま継続	引き続き社会情勢等を踏まえ、 適切に派遣先等を検討する

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	システム担当	連絡先	948-6221

1.事業概要【Plan】

事業名	人事システム運用事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	2:委託
1132					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		ー	ー	
施策	DXの推進	根拠法令			
主な取組	情報システムの適切な管理				
目的・背景	【目的】人事給与システム及び庶務事務システムを安定的に運用し、人事・給与及び庶務事務を円滑に処理できる環境を確保する。 【背景】現在の人事給与システム及び庶務事務システムを平成20年度から21年度にかけて構築し、その後、現システムに係るリース契約及び運用サポートを実施している。				
対象・内容	【対象】人事給与システムを利用している職員（約30人）、庶務事務システムを利用している職員（約3，000人） 【内容】富士通Japan株式会社 愛媛支社に委託料を支出し、両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改造 ・システム機器の保守付賃貸借				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	362,016	123,626	80,684
	国費・県費			
	市債			
	その他	3,400	9,083	9,249
	一般財源	358,616	114,543	71,435
決算（千円）	事業費計	353,357	91,882	
	国費・県費			
	市債			
	その他	3,186	3,084	
	一般財源	350,171	88,798	
	（執行率）	98%	74%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費（千円）【R7決算】		
資産適用及び運用支援業務委託		5,019
システム改修事業（子ども・子育て支援法改正）		4,959
システム機器等賃貸借（現行機器）		10,916

主な取組内容【R7】	特記事項
・主要業務時の運用サポート ・システム機器の保守付賃貸借 ・人事院勧告等に伴うシステム改修 ・子ども・子育て支援法改正に伴うシステム改修 ・内部事務システム再構築	子ども子育て支援法改正に伴う改修が遅れ、R7予算3,600万円の内、2,750万円を翌年度に繰り越すこととなった。

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	運用支援に係る工数の維持または削減			目標	698	500	450	450	職員間の引継ぎを確実に行うことで、SEへの問い合わせ等にかかる運用工数を最小限に抑えた。
				実績	698	500			
	現状維持		時間	達成率	100%	100%			
成果指標	システム稼働率			目標	99.5	99.5	99.5	99.5	障害検知時には速やかに業者と連絡・共有することでシステム停止時間を最小限にし、システムの安定稼働を図った。
				実績	99.9	99.8			
	現状維持		%	達成率	100%	100%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	円滑なシステム運用を行い、職員の事務処理効率化を達成できたため。

課題	令和8年度からの財務文書の再構築にあたり、人給システムの円滑な運用が必要である。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、人事給与システム及び庶務事務システムの適正・円滑な運用に努める。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	人材育成・行政経営	連絡先	948-6811

1.事業概要【Plan】

事業名	年賀交歓会	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
1141					

政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－	－
施策	市民参画と広報・広聴の促進	根拠法令		
主な取組	市民参画機会の充実			

目的・背景	【目的】市政関係者や市民等の交流を促進するとともに、市政への理解を深める機会を確保する。 【背景】市政を円滑に推進するためには、市政関係者や市民等との交流を深めるとともに、市の施策や取組について理解を深める機会を確保する必要がある。
対象・内容	【対象】市政関係者及び年賀交換会への参加を希望する市民等 【内容】市議会と共催で年賀交換会を開催し、市政関係者や市民等が交流する機会を設けるとともに、市の施策や取組等を紹介する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	2,299	2,448	2,757
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,299	2,448	2,757
決算（千円）	事業費計	2,339	2,142	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,339	2,142	
	（執行率）	102%	88%	
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2
	その他			
	合計	0.2	0.2	0.2

主な経費（千円）【R7決算】		
	会場設営及び撤収作業業務委託等	1,011
	会場借上料	688
	司会者等謝礼	234

主な取組内容【R7】	年賀交歓会の円滑な開催のため、会場設営や会の管理運営を行う。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	参加者数(概数)			目標	1,200	1,200	1,200	1,200	コミュニティセンター(キャメリアホール)が改装中のため、市民会館で実施したが、限られたスペースで円滑に運営できるよう配置等を工夫し、多くの人に参加いただくことができた。
				実績	1,300	1,300			
	現状維持		人	達成率	108%	108%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	コミュニティセンター(キャメリアホール)が改装中のため、市民会館で実施したが、限られたスペースで円滑に運営できるよう配置等を工夫し、多くの人に参加いただくことができた。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	関係者の交流の場となっており、市のPRとして機能しているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	労務管理担当	連絡先	948-6221

1.事業概要【Plan】

事業名	一般旅費事務事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	7:その他
1199					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		ー	ー	
施策	その他	根拠法令			
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】市政の円滑実施に資すること 【背景】市長や副市長等が出張を要する用務があるため				
対象・内容	【対象】市長、副市長その他の職員 【内容】海外・国内視察等の出張に要する旅費を適正に支出				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費（千円）【R7決算】		
予算（千円）	事業費計	8,220	8,220	11,194	普通旅費（市長等の国内外出張）		8,878
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,220	8,220	11,194			
決算（千円）	事業費計	8,037	9,627		主な取組内容【R7】	市長、副市長その他職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費の支出	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,037	9,627				
	（執行率）	98%	117%				
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項	特になし	
	その他						
	合計	0.1	0.1	0.1			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	支出内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	適正な支出となっているか、精査・検証を実施した。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	事業の評価をする性質の事業ではないため

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、適正な支出内容の精査・検証を行うため

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	人事課	担当G	労務管理担当	連絡先	948-6221

1.事業概要【Plan】

事業名	対外折衝事務事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	7:その他
1199					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		ー	ー	
施策	その他	根拠法令			
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】公務での対外折衝を円滑に実施すること 【背景】各種事業を執行するにあたり、市の代表として折衝する必要があるため				
対象・内容	【対象】市長賞等授与者や市業務の折衝者など 【内容】 ・各種大会等市長賞等の記念品に要する経費 ・行政を円滑に推進するため、あるいは市の利益のために代表として折衝するために要する経費 ・市政への功労者への慶弔金品の経費の支出を対象者に対して行う				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	972	932	932
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	972	932	932
決算（千円）	事業費計	1,007	892	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,007	892	
	（執行率）	104%	96%	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他			
	合計	0.1	0.1	0.1

主な経費（千円）【R7決算】		
	市長交際費	707
	報償費	156

主な取組内容【R7】	市長賞、来庁者記念品及び交際費を支出
特記事項	特になし

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	支出内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	適正な支出となっているか、精査・検証を実施した。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価	評価	その他
	理由	事業の評価をする性質の事業ではないため

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、適正な支出内容の精査・検証を行うため